

平成17年12月期

中間決算短信（連結）



平成17年8月9日

会社名 株式会社ベルパーク  
 コード番号 9441  
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 西川 猛

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
 氏名 石川 洋

TEL (03) 3288-5211

決算取締役会開催日

平成17年8月9日

親会社等の名称

株式会社日本ビジネス開発(コード：一) 親会社等における当社の議決権所有比率：26.61%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	11,484	(64.6)	367	(41.6)	371	(37.9)
16年6月中間期	6,977	(0.5)	259	(△24.9)	269	(△24.0)
16年12月期	16,456	(17.1)	630	(△2.5)	637	(△1.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	165	(129.3)	2,590	29	2,580	81
16年6月中間期	72	(△40.7)	1,123	75	1,110	81
16年12月期	△234	(—)	△3,655	66	—	—

(注)①持分法投資損益 17年6月中間期 一百万円 16年6月中間期 一百万円 16年12月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 63,845.79株 16年6月中間期 64,179.84株 16年12月期 64,109.27株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	6,389	3,091	48.4	48,895	83
16年6月中間期	5,054	3,397	67.2	52,823	99
16年12月期	6,837	3,053	44.7	47,786	63

(注)期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 63,225.68株 16年6月中間期 64,310.68株 16年12月期 63,897.68株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	△528	△289	△126	1,383
16年6月中間期	253	△103	△93	2,160
16年12月期	935	△580	△130	2,328

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	850	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,326円54銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照して下さい。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業と、固定通信回線、ADSL、FTTH等の加入取次を主たる業務とするネットワーク事業、企業に対する人材派遣、紹介及び研修を主たる業務とする人材サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) 移動体通信機器販売事業

当社及び連結子会社の株式会社ニッカにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業社に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業

### (2) ネットワーク事業

当社において、次の事業を展開しております。

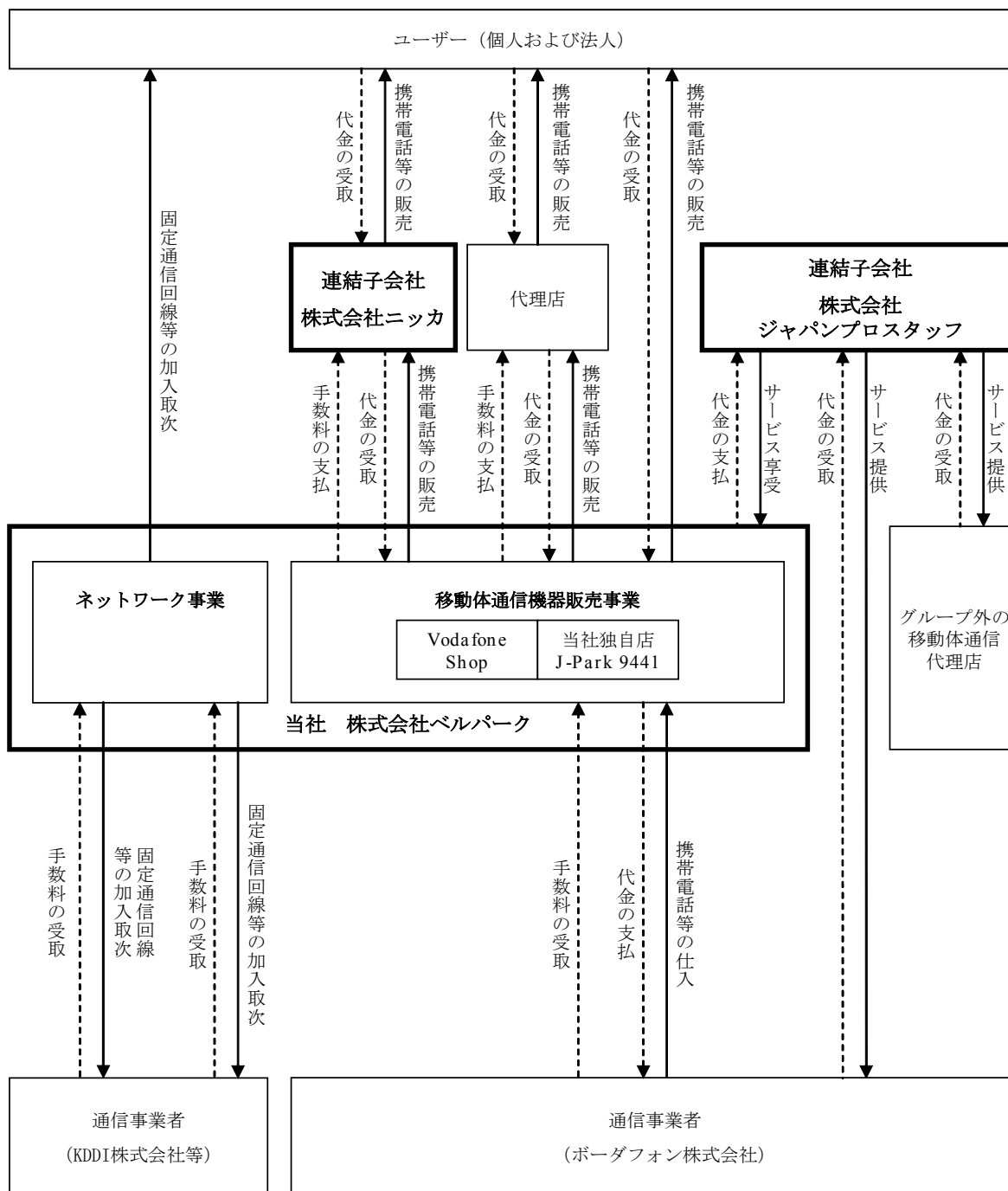
- ① 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ② 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、契約代理店に取り次ぐ事業

### (3) 人材サービス事業

連結子会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 移動体通信機器販売ショップに対する専門知識を有したショップスタイルの派遣事業
- ② 移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業
- ③ 企業に対する人材紹介事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の他に連結子会社が1社ありますが、重要性が乏しいため、記載していません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にす人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することであり、内部留保資金につきましては、販売店網の拡大や新規事業分野への戦略的投資等に投入してまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上や株主数増加を資本政策上の重要課題として認識しております。より投資しやすい環境を整えるために、今後の株価動向や取引高等を勘案して慎重に検討し、対処してまいり所存であります。

なお、株式の流動性向上と株主数の増加を目的として実施した措置は次のとおりです。

平成14年2月20日                      普通株式1株を3株に株式分割  
平成16年2月20日                      普通株式1株を3株に株式分割

この措置の結果、株主数は平成14年12月末1,041人、平成15年12月末1,543人、平成16年12月末3,564人、平成17年6月末3,093人となっております。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大、ネットワーク事業並びに人材サービス事業の確実な育成、さらには、継続的な新規事業開発に取り組んでまいります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、確実に投資資金を確保していくことが重要であると考えております。従いまして、現在の経営ステージにおいて重視すべき経営指標としては、どの程度本業から安定したキャッシュ・フローを生み出しているのかを示すキャッシュ・フロー・マージンを用いております。具体的な数値目標につきましては、当面は、5%を目標としております。

最近のキャッシュ・フロー・マージンの実績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
売上高	6,977,942 千円	11,484,467千円	16,456,319 千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,042 千円	△528,217千円	935,597千円
キャッシュ・フロー・マージン	3.6%	—	5.7%

## **(5) 中長期的な会社の経営戦略**

移動体通信機器販売市場においては、今後、第三世代携帯電話サービスの普及が本格化することで、一定の需要が喚起されることが予想されるものの、既に携帯電話自体の人口普及率は6割を超えていることから、新たな需要の多くは機種変更が中心となり、新規顧客の大幅な伸びは期待できないものと思われまます。従いまして、移動体通信機器販売業界は、今後も厳しい状況が続くものと考えております。

そうした中で当社グループでは、中長期的に、移動体通信機器販売事業の強化を図りつつ、新たな収益源の確立に取り組んでまいり方針です。具体的には、当社の強みをいかしたネットワーク事業、移動体通信機器販売の周辺事業である人材サービス事業、さらには、継続的な新規事業の開発に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である移動体通信機器販売事業については、低成長の市場の中でも高い収益性を維持できる効率的な店舗運営の実現を目指します。また、卸販売については、業界の動向を見極め、販売チャネルの選択と充実に努めてまいります。さらに、法人ユーザー等の残された市場への販売強化を図ります。これらにより、第三世代携帯電話への移行の本格化による需要を確実に取り込むことを目指します。

また、当社の強みをいかした新規事業として新たにスタートさせたネットワーク事業については、引き続き通信事業者のニーズに応えられる体制作りを努め、将来の新たな収益源の1つとして成長させていくことを目指します。

さらに、人材サービス事業については、引き続き育成に努め、移動体通信関連以外の分野からのニーズにも対応していける事業に成長させていく方針であります。

## **(6) 会社の対処すべき課題**

移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり、全体として厳しい状況が続くことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループでは、主力事業における勝ち組としての地位の確保と新規事業分野における安定的に収益を上げられる事業の確立が、経営上の最重要課題であると認識しております。

具体的に、当社グループの主力事業である移動体通信機器販売事業については、業界内での数少ない勝ち組としての地位を確実にし、安定的な収益を確保していくことが課題であると認識しております。これらの課題に対し、当面は、第三世代携帯電話の本格的普及に備えた店舗スタッフのスキル向上等の店舗運営能力のより一層の向上に努めるとともに、投資効率を十分に考慮した上でM&Aや新規出店により店舗網を拡大する機会を窺ってまいります。

また、当社グループの新規事業分野の内、ネットワーク事業については、通信事業者の提供する固定通信回線等の加入取次事業を、いち早く安定的に利益を計上できる体制とすることが課題であります。

さらに、人材サービス事業については、人材派遣事業及び研修事業の育成を進め、安定的に収益を上げられる事業として確立することが課題であると認識しております。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の基本方針を実現するため、経営の効率性、健全性及び透明性のある経営管理体制を構築することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### ① 経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(監査役制度)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役制度についても適正かつ十分な監査機能を有しているものと認識しております。

監査役会は社外監査役3名で構成され、うち常勤監査役が1名となっております。なお、社外監査役の専従スタッフはおりません。

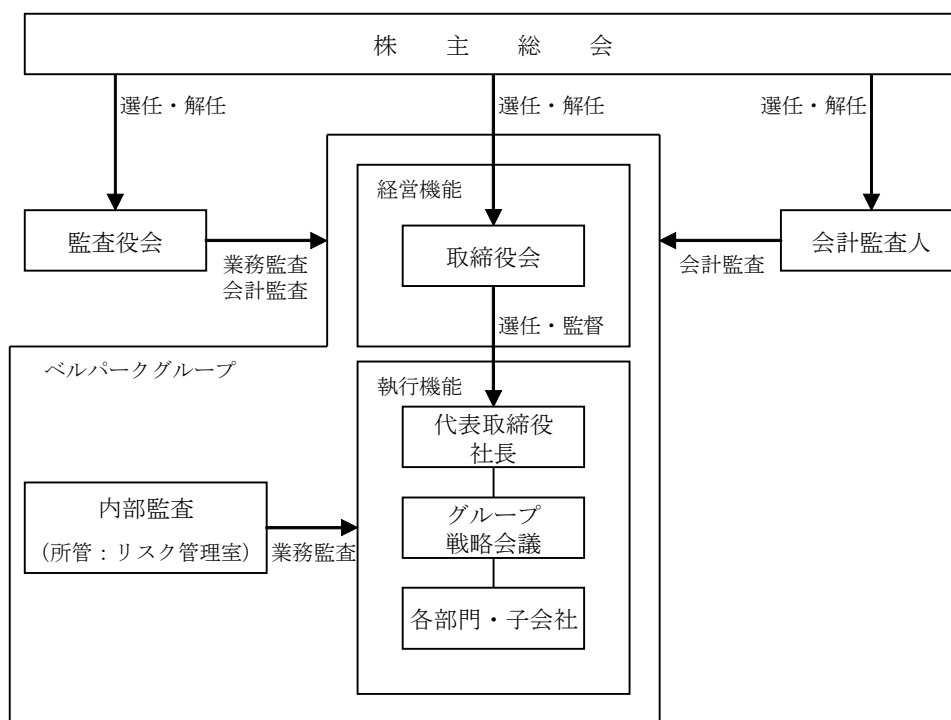
(社外取締役)

当社では、社外取締役を2名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。なお、社外取締役の専従スタッフはおりません。

(内部監査)

当社では、内部監査をリスク管理室において担当しており、環境変化に即した監査となるよう、監査要点の強化・見直しを継続的に行っております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。



### ② 弁護士・会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、弁護士・会計監査人から必要に応じてアドバイスを受けており、また、同法律事務所の弁護士を1名社外監査役に選任しております。

当社の会計監査人は、中央青山監査法人であり、必要に応じてアドバイスを受けておりますが、当社のコーポレート・ガバナンス体制には関与しておりません。

**③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要**

当社と当社の社外取締役との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社の社外監査役1名が所属する法律事務所に、必要に応じて法律相談等をお願いしております。

**④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況**

当社では、個人情報保護に関する社内管理体制を強化するため、管理方法及び社内規程の見直し並びに従業員に対する教育等に取り組んでまいりました。

**(8) その他、会社の経営上の重要な事項**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益における改善が続くとともに、当社グループの業績に強い影響をもつ個人消費においても、力強さには欠けるものの比較的堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、新規事業のネットワーク事業及び人材サービス事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,484百万円（前年同期比164.6%）、営業利益367百万円（前年同期比141.6%）、経常利益371百万円（前年同期比137.9%）、中間純利益165百万円（前年同期比229.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの業績を記載しているため、売上高及び営業利益(又は損失)の前年同期比は記載しておりません。

##### 【移動体通信機器販売事業】

移動体通信販売事業においては、普及率の一層の高まりに伴う新規契約数の伸びの鈍化、中小販売代理店の廃業、売却などによる整理・統合が進むなど、販売代理店にとっては引き続き厳しい環境となりました。とりわけ当社が主力として取り扱うボーダフォンは、第三世代携帯電話を昨年末に本格的に開始しましたが、エリア整備の遅れ、新機種のクレーム問題などで、競合のドコモ、auに遅れをとり、昨年12月から6ヶ月連続で加入者が減少し、新規販売の減少とともにクレーム対応に追われるなどボーダフォン陣営の販売代理店にとっては、大変厳しい環境が続きました。

このような環境の中で、昨年3月（4店舗）、12月（9店舗）、今年3月（2店舗）と3度にわたるM&Aにより取得した好立地の15店舗が、戦略どおり買換え需要、アフターサービス需要を的確に捉えるなど、期中にほぼフルに寄与しました。また、携帯端末とサービス内容がますます高度化しているため、店舗スタッフの人材の質をより一層向上させる必要があり、スタッフの教育にさらに注力した結果、ボーダフォン認定のスタッフ資格試験で合格者が142名（当社店舗スタッフの50.0%に相当）に達するなど、人材教育での一定の成果が出たことにより店舗運営力も向上し、また販売戦略上では乱売競争を出来るだけ回避し、新規販売だけに偏らず、顧客満足度の維持・向上を意識し、機種変更、アフターサービス、クレーム対応など、店舗での細かい項目でのバランスを考えた収益積み上げに注力しました。

当中間連結会計期間における移動体通信機器販売事業の売上高は10,876百万円、営業利益は685百万円となりました。

##### 【ネットワーク事業】

ネットワーク事業の属する固定通信業界においては、昨年末に日本テレコム及びKDDIから、NTTの従来サービスに比べ基本料金が割安となる固定電話サービスが発表されたことにより、新たなサービス競争が展開されました。

このような環境の中、当社グループでは、これらの環境変化を新たな事業機会ととらえ、今年の1月からネットワーク事業を立ち上げ、各通信事業者の商材の理解、商材に応じた最適な販売チャネルの模索と絞込み、効率的な販売体制の確立に努め、加入取次実績の積み上げに注力してまいりました。

当中間連結会計期間におけるネットワーク事業の売上高は284百万円、営業損失は104百万円となりました。

##### 【人材サービス事業】

人材サービス事業の主力事業である派遣事業の属する人材派遣業界、とりわけ携帯電話販売スタッフの派遣においては、携帯電話販売代理店各社の派遣スタッフ活用の傾向が強まるなど、派遣スタッフへの需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、新規取引先の開拓、既存取引先との取扱量の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における人材サービス事業の売上高は361百万円、営業損失は34百万円となりました。



## (2) 財政状態

### キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間より776百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,383百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益356百万円の計上、売上債権79百万円の減少による収入、たな卸資産354百万円の増加による支出、未払金387百万円の減少による支出及び法人税等の支払額304百万円により、当中間連結会計期間は528百万円の支出（前中間連結会計期間は253百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出115百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円により、当中間連結会計期間は289百万円の支出（前中間連結会計期間は103百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出63百万円及び配当金の支払額63百万円により、当中間連結会計期間は126百万円の支出（前中間連結会計期間は93百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月 期中間	平成16年12月 期中間	平成17年12月 期中間	平成15年12月 期	平成16年12月 期
自己資本比率 (%)	65.2	67.2	48.4	62.6	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.9	118.5	91.9	43.4	74.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	149.1	251.9	—	219.1	424.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※当中間連結会計期間については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 通期の見通し

下半期の見通しについては、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると予想されております。

このような環境の中、移動体通信機器販売業界では、従来ほどの新規契約者数の急速な伸びは期待できないものの、第三世代携帯電話サービスへの移行がさらに本格化することが予想されます。したがって、機種変更向けの販売を中心とした需要がある程度ふくらむことが期待できるものと認識しております。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、引き続き買収等により取得した店舗の利益改善に取り組むとともに、商戦期におけるボーダフォン社からの新規端末発売に伴う需要の確実な取り込みに努めてまいります。

また、ネットワーク事業については、安定的に利益をあげられる体制を築くべく、引き続き事業の育成に努めてまいります。

さらには、人材サービス事業についても、引き続き、携帯電話販売スタッフの派遣、並びに量販店向けのヘルパー派遣を中心に確実に実績を伸ばしていくことに努めてまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高24,000百万円(前期比145.8%)、経常利益850百万円(同133.3%)、当期純利益400百万円(同一%)を見込んでおります。

#### (4) 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

##### (移動体通信機器販売事業)

###### ① 特定取引先への依存について

当社の移動体通信機器の販売及び仕入におけるボーダフォンブランドの比率は、100%であります。従って、当社の業績は、ボーダフォン株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ボーダフォン株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

###### ② 代理店契約について

当社は、ボーダフォン株式会社と代理店契約を締結した上で、ボーダフォンショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

###### ③ 出店計画について

ボーダフォンショップの出店は、ボーダフォン株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もボーダフォン株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ボーダフォン株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

###### ④ 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高性能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

###### ⑤ 通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑥ 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化していることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

## (ネットワーク事業)

### ① 営業業務委託契約について

当社は、通信事業者（KDDI株式会社等）と営業業務委託契約を締結した上で、固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎ事業を展開しております。この営業業務委託契約の有効期間は、3年ではありますが、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

### ② 通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。

受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 業界における競合について

固定通信回線及びインターネット回線業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は、全国に多数あり、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

## (顧客情報について)

当社は、顧客情報については社内管理体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的にも顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

## (5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年5月25日に実施した時価発行公募増資により調達した手取概算額1,770百万円の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

### (資金使途計画)

手取概算額1,770百万円については、店舗等の設備投資に372百万円、運転資金に173百万円及び投融資・買収資金に1,225百万円を充当する予定でありました。

### (資金充当実績)

上記資金使途計画を一部変更いたしまして、店舗等の設備投資に450百万円、投融資・買収資金に1,320百万円を充当いたしました。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,160,662		1,383,903		2,328,908	
2. 売掛金及び 営業未収入金		1,337,513		2,129,874		2,209,836	
3. たな卸資産		590,425		1,413,471		1,059,253	
4. その他		133,305		181,295		199,125	
貸倒引当金		△666		△306		△177	
流動資産合計		4,221,240	83.5	5,108,237	80.0	5,796,946	84.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		126,005		195,371		170,631	
(2) その他		33,528		98,949		45,204	
有形固定資産合計		159,533	3.2	294,321	4.6	215,835	3.1
2. 無形固定資産		13,736	0.3	27,931	0.4	12,114	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,000		100,477		—	
(2) 敷金		396,498		636,922		588,811	
(3) その他		232,019		223,064		227,200	
貸倒引当金		△3,484		△1,895		△3,609	
投資その他の資産 合計		660,033	13.0	958,569	15.0	812,402	11.9
固定資産合計		833,303	16.5	1,280,822	20.0	1,040,352	15.2
資産合計		5,054,544	100.0	6,389,060	100.0	6,837,298	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金及び 営業未払金		1,069,465		2,233,952		2,278,854		
2. 賞与引当金		32,148		48,908		35,811		
3. 短期解約損失 引当金		18,863		81,205		36,305		
4. その他		469,825		850,219		1,353,751		
流動負債合計		1,590,302	31.5	3,214,286	50.3	3,704,722	54.2	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		16,293		25,811		24,309		
2. その他		50,801		57,489		54,811		
固定負債合計		67,094	1.3	83,300	1.3	79,120	1.1	
負債合計		1,657,397	32.8	3,297,587	51.6	3,783,843	55.3	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,081,636	21.4	1,085,035	17.0	1,085,035	15.9	
II 資本剰余金								
		1,536,044	30.4	1,539,443	24.1	1,539,443	22.5	
III 利益剰余金								
		849,041	16.8	644,039	10.1	542,557	8.0	
IV その他有価証券評 価差額金								
		—	—	283	0.0	—	—	
IV 自己株式								
		△69,576	△1.4	△177,329	△2.8	△113,581	△1.7	
資本合計		3,397,146	67.2	3,091,472	48.4	3,053,454	44.7	
負債及び資本合計		5,054,544	100.0	6,389,060	100.0	6,837,298	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		6,977,942	100.0		11,484,467	100.0		16,456,319	100.0	
II 売上原価			5,638,102	80.8		9,361,082	81.5		13,515,747	82.1	
売上総利益			1,339,839	19.2		2,123,385	18.5		2,940,571	17.9	
III 販売費及び 一般管理費			1,080,261	15.5		1,755,917	15.3		2,309,916	14.0	
営業利益			259,577	3.7		367,467	3.2		630,655	3.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			10			13			21		
2. 賃貸料収入			5,107			4,206			9,313		
3. 法人税等 還付加算金			3,996			—			3,996		
4. 保険解約返戻金			5,598			—			5,598		
5. その他 営業外収益			3,281	17,994	0.3	7,730	11,950	0.1	4,131	23,061	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,004			777			2,205		
2. 支払家賃			3,584			5,377			8,961		
3. 新株発行費			1,173			—			—		
4. その他 営業外費用		2,307	8,070	0.1	1,526	7,681	0.1	4,806	15,973	0.1	
経常利益			269,500	3.9		371,736	3.2		637,743	3.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	3,500	3,500	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	1,102			—			3,257		
2. 固定資産除却損	※3	6,317			7,881			25,848		
3. 役員退職慰労金		—			—			17,400		
4. 営業権償却		51,428			—			51,428		
5. 連結調整勘定償却額		—			—			467,195		
6. 店舗等撤退費用		—			7,154			—		
7. その他特別損失		2,360	61,209	0.9	—	15,035	0.1	2,767	567,896	3.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			208,291	3.0		356,700	3.1		73,346	0.5
法人税、住民税 及び事業税		92,007			205,761			278,405		
法人税等調整額		44,162	136,169	2.0	△14,440	191,321	1.7	29,303	307,708	1.9
中間(当期)純利益 (△純損失)			72,122	1.0		165,379	1.4		△234,361	△1.4

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,528,708		1,539,443		1,528,708
II 資本剰余金増加高							
1. ストックオプション 行使による新株式の 発行		7,335	7,335	—	—	10,734	10,734
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,536,044		1,539,443		1,539,443
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			885,782		542,557		885,782
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		72,122	72,122	165,379	165,379	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		106,862		63,897		106,862	
2. 取締役賞与金		2,000		—		2,000	
3. 当期純損失		—	108,862	—	63,897	234,361	343,224
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			849,041		644,039		542,557



## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		208,291	356,700	73,346
減価償却費		14,941	29,675	32,701
営業権償却		51,428	2,886	51,428
連結調整勘定償却額		—	—	467,195
貸倒引当金の増減額		2,192	△1,585	1,828
賞与引当金の増減額		3,047	13,096	△13,112
短期解約損失引当金 の増減額		6,266	44,900	19,808
退職給付引当金の 増減額		422	1,502	3,349
役員退職慰労引当金 の増減額		△42,019	—	△42,019
受取利息及び 受取配当金		△10	△13	△21
支払利息		1,004	777	2,205
固定資産除売却損		7,420	7,881	29,105
売上債権の増減額		120,494	79,961	△472,339
たな卸資産の増減額		207,260	△354,218	△147,632
仕入債務の増減額		△516,474	△44,901	479,670
未払金の増減額		—	△387,881	—
役員賞与の支払額		△2,000	—	—
その他		29,542	28,580	289,907
小計		91,809	△222,637	775,423
利息及び配当金の 受取額		10	13	21
利息の支払額		△1,004	△777	△2,205
法人税等の 還付・支払額		162,227	△304,816	162,358
営業活動による キャッシュ・フロー		253,042	△528,217	935,597

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△35,000	△100,000	△35,000
投資有価証券の売却 による収入		—	—	38,500
有形固定資産の取得 による支出		△36,068	△115,662	△105,640
有形固定資産の売却 による収入		250	—	500
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式取得 による支出		—	—	△419,733
営業譲受けによる 支出		△51,428	△19,047	△51,428
その他		18,845	△55,104	△7,700
投資活動による キャッシュ・フロー		△103,402	△289,815	△580,503
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による 収入		13,497	—	20,295
自己株式の取得 による支出		—	△63,747	△44,005
配当金の支払額		△106,862	△63,224	△106,862
財務活動による キャッシュ・フロー		△93,364	△126,972	△130,572
IV 現金及び現金同等物の 増加 (△減少額)		56,275	△945,005	224,521
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,104,387	2,328,908	2,104,387
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,160,662	1,383,903	2,328,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャパンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ</p> <p>上記のうち、株式会社アップワード・モビリティについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社 株式会社ニッカ</p> <p>なお、株式会社ニッカは、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含まれることになりました。</p> <p>また、ジェイフォンサービス株式会社は、平成17年1月1日をもって、株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 515 734 660"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に取得した営業権については一括償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2年	器具備品	2～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="813 515 1069 660"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は2,886千円減少し、税金等調整前中間純利益は16,161千円増加しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1149 515 1404 660"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当連結会計年度に取得した営業権については、一括償却しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2年																										
器具備品	2～15年																										
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～15年																										
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～15年																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ —————</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>
(4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「店舗等撤退費用」は、前中間連結会計期間は、「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「店舗等撤退費用」の金額は2,360千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は8,992千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,526千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,398千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 128,530千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,490千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>286,074千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>162,795千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>161,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,043千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,102</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,102</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,927千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,317千円</td></tr> </table>	給料手当	286,074千円	雑給	162,795千円	地代家賃	161,437千円	賞与引当金繰入額	30,837千円	退職給付費用	5,043千円	建物	1,102	計	1,102	建物	5,927千円	器具備品	390千円	計	6,317千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>478,624千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>187,174千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>253,394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,093千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,322千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,802千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,079千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,881千円</td></tr> </table>	給料手当	478,624千円	雑給	187,174千円	地代家賃	253,394千円	賞与引当金繰入額	50,093千円	退職給付費用	5,322千円	建物	6,802千円	器具備品	1,079千円	計	7,881千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>625,015千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>312,690千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>341,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,108千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,647千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,257千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,257千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>23,695千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>766千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,848千円</td></tr> </table>	給料手当	625,015千円	雑給	312,690千円	地代家賃	341,167千円	賞与引当金繰入額	37,108千円	退職給付費用	11,647千円	建物	3,257千円	計	3,257千円	建物	23,695千円	器具備品	995千円	ソフトウェア	766千円	商標権	390千円	計	25,848千円
給料手当	286,074千円																																																													
雑給	162,795千円																																																													
地代家賃	161,437千円																																																													
賞与引当金繰入額	30,837千円																																																													
退職給付費用	5,043千円																																																													
建物	1,102																																																													
計	1,102																																																													
建物	5,927千円																																																													
器具備品	390千円																																																													
計	6,317千円																																																													
給料手当	478,624千円																																																													
雑給	187,174千円																																																													
地代家賃	253,394千円																																																													
賞与引当金繰入額	50,093千円																																																													
退職給付費用	5,322千円																																																													
建物	6,802千円																																																													
器具備品	1,079千円																																																													
計	7,881千円																																																													
給料手当	625,015千円																																																													
雑給	312,690千円																																																													
地代家賃	341,167千円																																																													
賞与引当金繰入額	37,108千円																																																													
退職給付費用	11,647千円																																																													
建物	3,257千円																																																													
計	3,257千円																																																													
建物	23,695千円																																																													
器具備品	995千円																																																													
ソフトウェア	766千円																																																													
商標権	390千円																																																													
計	25,848千円																																																													



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成16年 6月30日現在)  現金及び預金勘定 2,160,662千円 現金及び現金同等物 2,160,662千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成17年 6月30日現在)  現金及び預金勘定 1,383,903千円 現金及び現金同等物 1,383,903千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成16年12月31日現在)  現金及び預金勘定 2,328,908千円 現金及び現金同等物 2,328,908千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	35,000

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	100,000	100,477	477

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—————

前連結会計年度 (平成16年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—————

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、移動体通信機器販売部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

(単位：千円)

	移動体通信機器販売事業	ネットワーク事業	人材サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,876,243	284,134	324,090	11,484,467	—	11,484,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	37,127	37,127	△37,127	—
計	10,876,243	284,134	361,217	11,521,594	△37,127	11,484,467
営業費用	10,191,115	388,556	395,892	10,975,564	141,435	11,117,000
営業利益	685,127	△104,422	△34,674	546,030	△178,562	367,467

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) ネットワーク事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ。

(3) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（184,562千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 従来、全セグメント売上高の合計及び営業利益の全セグメントの金額の合計額に占める「移動体通信機器販売事業」の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より開始した「ネットワーク事業」の営業損失が全セグメントの営業利益の合計額の10%以上となったため、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	52,823.99円	1株当たり純資産額	48,895.83円
1株当たり中間純利益金額	1,123.75円	1株当たり中間純利益金額	2,590.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,110.81円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2,580.81円
<p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	53,295.99円
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益金額	9,422.68円
45,769円16銭	53,295円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,399.14円
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額		
1,865円00銭	9,442円68銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	9,399円14銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	72,122	165,379	△234,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	72,122	165,379	△234,361
期中平均株式数(株)	64,179.84	63,845.79	64,109.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	747.63	234.74	—
(うち新株予約権)	(747.63)	(234.74)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション) (平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円 (平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円  商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1289.0株 行使価格 105,000円	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

## 5. 受注及び販売の状況

### ①生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### ②商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	8,291,712	196.0%
ネットワーク事業	—	—
人材サービス事業	374	1.6%
合計	8,292,086	194.9%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### ③受注状況

当社グループは受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

### ④販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	品目	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	商品売上高	2,032,995	126.9%
	受取手数料	8,843,247	172.2%
	小計	10,876,243	161.4%
ネットワーク事業	受取手数料	284,134	—
人材サービス事業	売上高	324,090	134.6%
合計		11,484,467	164.6%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	
	金額	割合	金額	割合
ボーダフォン株式会社	5,300,097	76.0%	9,001,396	78.4%

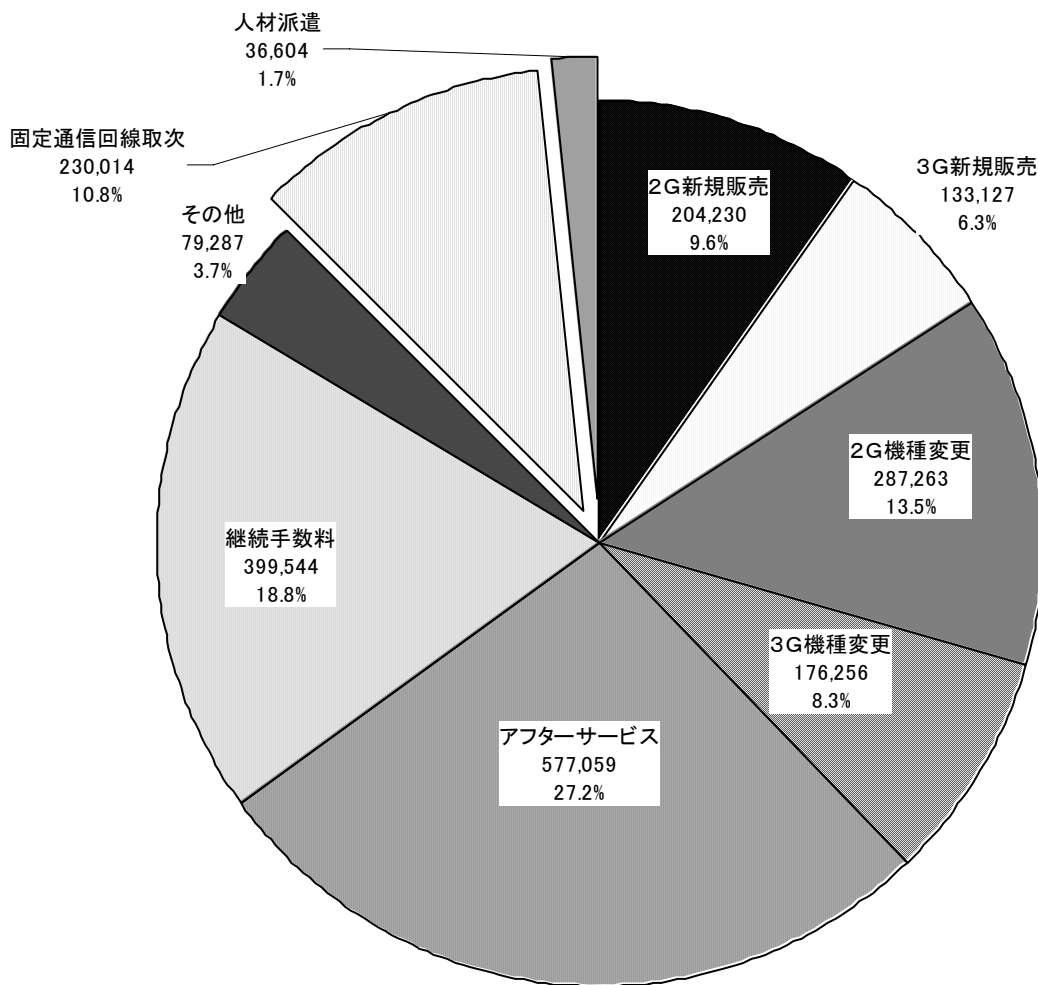
3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考資料)

1. 連結売上総利益構成

平成 17 年 12 月期中間(平成 17 年1月1日～平成 17 年6月 30 日)における連結売上総利益構成は以下のとおりです。

(単位:千円)



※ アフターサービスとは、既契約者の機種変更、料金プラン変更、故障対応等の業務代行業務を取り次いだ場合にキャリアから支払われる手数料の総称です。

※ その他にはプリカ端末、付属品等の販売が含まれています。



(参考資料)

2. 販売台数推移

平成17年12月期中間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)における販売台数の推移は以下のとおりです。

(単位:台)

